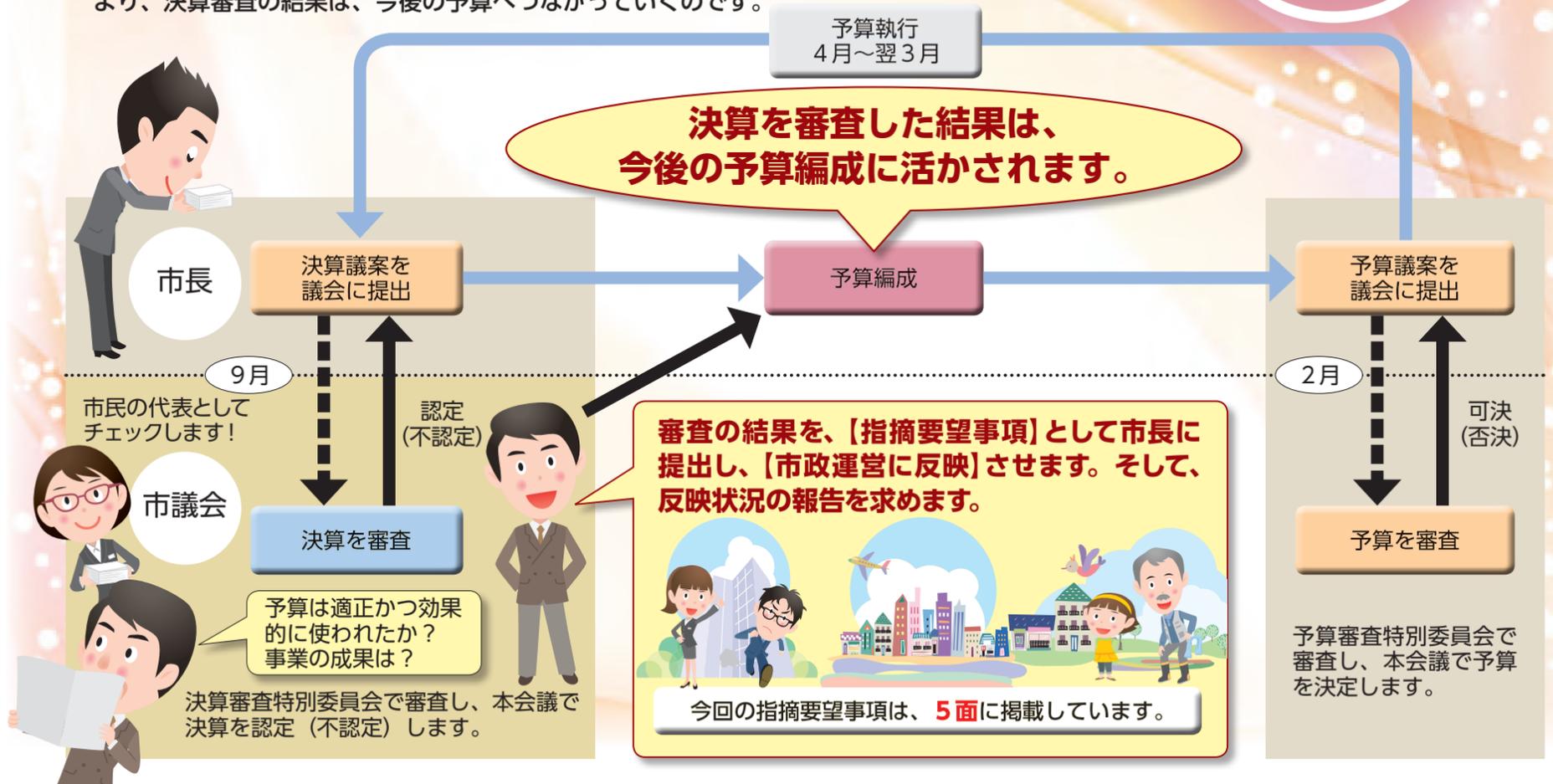


決算を審査して、今後の予算へつなげる!!

市の予算は、使って終わりではありません。市長は、予算がどのように使われたのかを決算としてまとめ、議会はその内容をチェックします。

決算審査では、前年度の予算の使い方が適正かつ効果的であったか、いかに事業の成果が上がったかなどを、議会で審査し、改善点の指摘や要望をします。それを市が「今後の予算に活かす」ことにより、決算審査の結果は、今後の予算へつながっていくのです。

決算 予算



平成27年度 歳入歳出決算を認定しました。

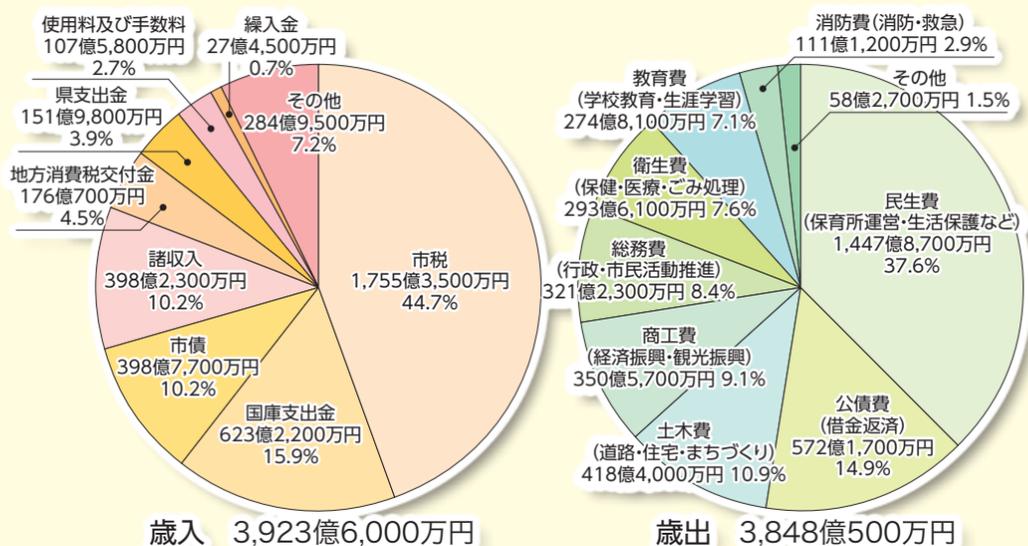
決算審査特別委員会の詳しい内容は、4・5面に掲載しています。

平成27年度一般会計および特別会計などの決算議案については、本会議では4会派による代表質疑を行ったほか、決算審査特別委員会を設置し、詳細に審査を行いました。その結果、各会計決算を原案どおり認定しました。

決算審査特別委員会では、審査の過程において指摘した課題や要望等を指摘要望事項としてとりまとめ、今後の市政に活かすため市長へ提出しました。また、各会派による決算に対する意見表明を行いました。

一般会計決算の概要

一般会計では、歳入において、市税や地方消費税交付金などが予算に比べ増収となったこと、また、歳出においても、効率的な予算執行に努めた結果、前年度を上回る45億4,100万円の実質収支の黒字を確保しました。



平成27年度一般会計決算の前年度からの増減

()内は主な増減の内容

- 市税..... 5億5,200万円増(0.3%↑)
(給与所得者数や給与所得の増による個人市民税の増、償却資産の設備投資の増による固定資産税の増)
- 地方消費税交付金..... 66億7,500万円増(61.1%↑)
(地方消費税率引き上げによる増)
- 県支出金..... 28億円増(22.6%↑)
(子ども・子育て支援新制度の施行に伴う子ども・子育て支援給付費収入の増)
- 繰入金..... 15億200万円減(35.4%↓)
(財政調整基金や市債管理基金からの繰入金の減)

- 民生費..... 77億2,700万円増(5.6%↑)
(子ども・子育て支援給付費事業費や生活保護費の増)
- 土木費..... 29億9,500万円減(6.7%↓)
(宮野木町第1団地第二期建替事業費の本体工事完了による減)

- 総務費..... 20億1,100万円増(6.7%↑)
(真砂コミュニティセンター再整備事業費や住民情報システム再構築関係経費の、事業の進捗に伴う増)
- 消防費..... 6億9,400万円増(6.7%↑)
(消防ヘリコプターの法定点検や庁舎空調設備改修工事の実施などに伴う消防庁舎等管理経費の増)

主な内容

- 2面・3面 代表質疑
- 4面・5面 決算審査特別委員会
- 6面 企画記事「議案って何?」/常任委員会審査から
- 7面 可決した主な議案/一般質問
- 8面 議案の議決結果・会派別賛否状況/主な会議日程/可決した意見書/請願・陳情の結果

市長に問う

— 代表質疑から —

2日間にわたり、4会派の代表が平成27年度決算議案などに対する質疑を行いました。詳しくは市議会ホームページの「議会中継(録画放映)」をご覧ください。(スマートフォンをお持ちの方は、QRコードからアクセスできます。)

9月13日
自由民主党千葉市議会議員団
未来民進ちば



9月14日
公明党千葉市議会議員団
日本共産党千葉市議会議員団



自由民主党千葉市議会議員団



今後の海浜病院のあり方と訪問診療医の必要性は

問 海浜病院については、整形外科機能の一部が縮小され、さらに老朽化も進んでいるが、建て替えも含めた今後のあり方について伺う。

また、地域での訪問診療医の数が不十分と感じているが、訪問診療医を増やしていくことの必要性について伺う。

答 海浜病院については、当面は計画に基づいた補修や修繕を行い、現在の施設の維持に努めていく。今後も、地域の医療機関との連携を図り、小児・周産期医療やがん診療での集学的な治療法などの医療を積極的に提供していく必要があると考えている。なお、整形外科の診療体制については地域の需要に応じた診療体制の確保を検討していく。

また、訪問診療医を増やしていくことは重要な課題であり、地域



現在の千葉市立海浜病院

包括ケアシステム構築に必要な医療資源等についての調査を開始したところである。昨年度からは、医師会の協力の下、訪問診療医師増強研修を行っており、今後とも連携して、増強に努めていく。

生活保護の適正化を

問 本市の生活保護は、受給者数と被保護世帯数がともに前年同月から増加し、市民の50人に1人以上が生活保護を受けている。年金受給者の方からは生活保護費受給額への不公平感が聞かれるとともに、就労可能にもかかわらず働く意欲の無い受給者も数多く存在する。生活保護の適正化は急務であり、あらゆる生活保護費が常に適正に執行される必要があるが、どのように考え、取り組んでいくのか。

答 平成25年度から27年度にかけての生活扶助基準額の改定等により、生活保護費の適正化が図られたところである。引き続き、就労促進事業や、ジェネリック医薬品^{*}の使用促進等を行う医療扶助適正化事業等の推進により、適正実施に努めていく。就労意欲に欠ける受給者に対しては、セミナー等で勤労意欲の喚起に努めていく。なお、就労指導を受けていながら、働く能力

を十分に活用していない疑いのある受給者に対しては、生活保護法に基づく指導・指示を行うとともに、必要に応じハローワーク等に就労支援員が同行するなど、効果的な就職活動に向けた支援を行っていく。

津波等が心配な地域の避難所のあり方は

問 地震発生時に津波や液状化の心配のある地域に対する避難所のあり方について、どう考えるか。また、磯辺第二中学校跡地をスポーツ広場として整備中だが、避難所に指定する予定なのか。

答 東京湾の入口に高さ10mの津波が到達し、防潮施設が機能を喪失した場合でも、津波による避難所の浸水は想定されていない。万が一、浸水が予想される場合には、高台への避難を原則とし、避難が間に合わない場合には、津波避難ビルとして指定の公共施設等へ避難することとしている。なお、液状化等により避難所が使用不可の場合には、安全性が確認されている他の避難所の利用を考えている。また、磯辺第二中学校跡地については、磯辺スポーツセンターとして供用開始予定の平成29年4月から、避難所等として改めて指定していく。

未来民進ちば



2期目の市長マニフェストへの取り組みは

問 2期目となる市長マニフェストは今年度で最終年度を迎えているが、取り組みについて、現時点での自己評価と課題、また今後の方向性は。

答 平成27年度決算時点での取り組み状況は、131の事業数のうち、実施が88、一部実施が20、検討準備が23となっている。現在のマニフェストは難易度が高いものとなっているが、市内への誘致企業数の堅調な推移や焼却ごみ3分の1削減の達成、2カ年連続の保育所待機児童ゼロの達成など、大きな成果を明確な形で数値として示すことができたと考えている。一方、ICT関係、海辺の活性化、JR千葉駅周辺の活性化など、外部環境の大きな変化の影響を受けたもの、外部との協議調整に相当の時間を要したものは、工程表上「一部実施」または「検討準備」の段階に留まっている。

今後とも、さまざまな社会経済環境等の変化に対応し、未来に向けて果敢に挑戦することにより、本市が将来にわたり、活力を持った、持続可能なまちであり続けることができるよう取り組んでいく。

子ども議会での提案を真摯に受け止める体制づくりを

問 子ども議会は「市民と共に未来を創る取り組み」という意味において、非常に価値のあるものであるが、その価値をより高めるためには、提案を真摯に受け止める体制づくりが必要である。具体的には、子ども議会の所管である教育委員会は関係部局と緊密に連携し、提案に対する進捗管理を行うとともに、検討結果を知らせていくべきと考えるが、これまでの提案の市政への反映状況と、その後の取り組みを伺う。

答 これまでさまざまな提案を各所管で精査し、実現しているところであるが、実現していない提案の進捗状況の把握は必要と考えることから、今後検討する。担当する所管との連携を図っていくとともに、その結果は、リーフレットやホームページ等を通じ、広く市民に知らせていく。

千葉都市モノレールの設備更新と経営の見通しは

問 千葉都市モノレールについては、会社の長期収支計画を作成し、公認会計士による収支等に対する詳細な経

営分析を進めていくとのことだが、設備更新及び今後の経営の見通しを伺う。

答 モノレールは、開業以来28年を経過し、車両をはじめ、大規模な設備更新時期を迎えようとしており、今後19年間で180億円を超える規模の設備更新費用が必要になると試算している。特に平成29年度からの3カ年で、約50億円が必要となっている。また、公認会計士による経営見通しでは、これらの設備更新により、27年度末まで内部留保してきた約38億円の資金が底をつき、このまま特段の対応をしなければ、いわゆる資金ショートに陥るとされている。その後も、新たに更新した設備に係る減価償却費の負担が重なることから、継続的な赤字経営となるおそれが高いとの指摘を受けている。



千葉都市モノレール

公明党千葉市議会議員団



救急救命の重要な課題への取り組みは

救急出動件数が過去最高となる中、迅速な救急搬送を、本当に必要な方のために行えるようにするためには、救急車の適正利用に向けた取り組みの総合的な検討や、医師会等との医療連携による適切な搬送病院の確保が重要となる。こうした課題を踏まえた、今後の取り組みについて伺う。

救急車の適正利用に向けては、NPO法人との協働による不適切な頻回利用者対策等に、前年度に引き続き取り組むほか、転院搬送ガイドラインの策定についても検討していく。また、搬送病院の確保については、医師会や市内医療機関の協力の下、初期・二次・三次の総合的な救急医療体制を整備してきたが、医師や看護師の確保が困難との理由で、体制から撤退する病院



救急車の適正利用への取り組みが求められる

も出ている。そのため、青葉看護専門学校から市内医療機関への看護師供給をより一層進めるなど、スタッフの充足に努め、搬送病院の確保に取り組んでいく。

早急に「千葉市国土強靱化地域計画」の策定を

現在、「国土強靱化基本法」に基づき、各地方自治体で地域の状況に応じた国土強靱化地域計画が策定されているところである。本市は、今後30年間での震度6弱以上の地震発生確率が、全国の主な都市の中心部で最も高いことが政府の調査で示されていることから、早急に「千葉市国土強靱化計画」を策定すべきと考えるが、検討体制の構築及び策定に向けた基本的な考え方とスケジュールを伺う。

本計画は、本市のさまざまな分野の計画等の指針となるべきものであることから、全庁横断的な検討体制を構築し、専門家や市民の意見をいただく必要がある。また、策定に向けては、国や県の計画との整合を図りつつ本市の特性を考慮するとともに、首都直下地震等に対する地域の脆弱性を評価し、強靱化すべき分野の明確化を行った上で、ソフト面・ハード面の組み合わせ等を考慮

した計画とすることを考えている。今後は速やかに検討体制を構築し、策定の方針決定、脆弱性の評価を実施の上、具体的施策及び数値目標の検討を行い、計画を策定していきたい。

両市立病院の統合について検討を

市立海浜病院は、夜間の救急診療における、医師への過重な負担とそれに伴う人員確保の問題や、病院が被災した場合の大きなリスク等を抱えている。また、現在の両市立病院の規模では、収益改善を見込むことは困難な状況である。こうした厳しい現状を踏まえた、今後の医療体制のあり方として、両市立病院の統合を将来的に検討すべきと考えるが、見解を伺う。

現行の2病院体制は、市内を分割してカバーできる利点がある一方で、人員や医療機器をそれぞれの病院に配置しなければならなくなっている。また、内閣府によると、大規模病院ほど、収益増加によって収支改善を果たした例が多い状況が確認されている。こうしたことから、今後の両市立病院のあり方については、これまでの2病院体制を前提とした再整備のみならず、将来的には、両市立病院の統合も含めた議論を行う必要もあると考える。

日本共産党千葉市議会議員団



電力小売り全面自由化への適切な対応を

本市では、電力小売りの全面自由化に伴い、市有施設での電気供給契約の一般競争入札を開始しているが、一部の契約が従来のものであることは課題である。これまでの電力料金縮減の成果を伺う。

また、従来のままの契約を一般競争入札とした場合と、市の施設を全て、エネルギーの地産地消である地域密着型の電力にした場合の、それぞれの効果について伺う。

これまでの成果として、平成27年度は市有施設254施設について、4件に分けて入札を実施し、従来の契約に比べ約9千万円の縮減効果が得られている。

また、従来のまま契約をしている施設への入札の導入については、施設ごとの使用条件が異なること、小規模施設については事業者の入札参加が見込めない状況であることから、現時点で、効果の試算は難しい。そして、市の施設を全て地域密着型の電力にした場合についても、運営形態が多岐にわたること、供給電源等の調達方法などの条件が異なることから、効果を示すことは難しいと考える。

今すぐ小中学校へのエアコン設置を

小中学校へのエアコン設置は、命にかかわる問題であり、これまで市長や議会に対し、住民運動や署名活動による要請を続けてきたところである。また、すべての教室にエアコンの設置計画を求める請願が本年第2回定例会で継続審査とされた。今すぐに市長は、小中学校へのエアコン設置を進めることを決断すべきではないか。

教育環境の整備に当たっては、先送りとなっている外壁改修等の老朽化対策や、トイレ便器の洋式化等を最優先に実施していく。エアコンについては、近隣への配慮から、窓を閉め切りにして授業等を行わなければならない音楽室のほか、特別支援学級や特別支援学校に、今後5～6年をかけて設置していく。普通教室への設置に



については、市民や専門家、有識者等の意見を十分に聴取する必要があることから、エアコン設置を含む学校施設のあり方など学校教育施策全般を対象とする審議会を平成29年度に設置すべく、教育委員会内でチームを設置し検討を進めているところである。

「災害に強い千葉市づくり」のための備えは

首都直下型地震発生の危険が警告されるなど、自然災害への備えがますます重要となる中、「災害に強い千葉市づくり」のためのあらゆる災害への備えは待ったなしであるが、本市の取り組みを伺う。

本市における災害に対処するための基本的かつ総合的な計画である地域防災計画では、東日本大震災以降、その教訓や他の自然災害の状況等を踏まえ、平成25年4月に地震対策の強化を図るとともに、放射性物質事故対策を追加した。さらに、平成26年3月には雪害対策の強化、火山災害対策を新たに加えるなど、より多様な災害を想定し、対策を講じている。今後も国内外での災害状況や新たな科学的知見に基づく災害予測等を踏まえ、さまざまな災害への対策を推進していく。

用語解説

※ ジェネリック医薬品
これまで有効性や安全性が実証されてきた新薬と同等と認められた低価格な医薬品

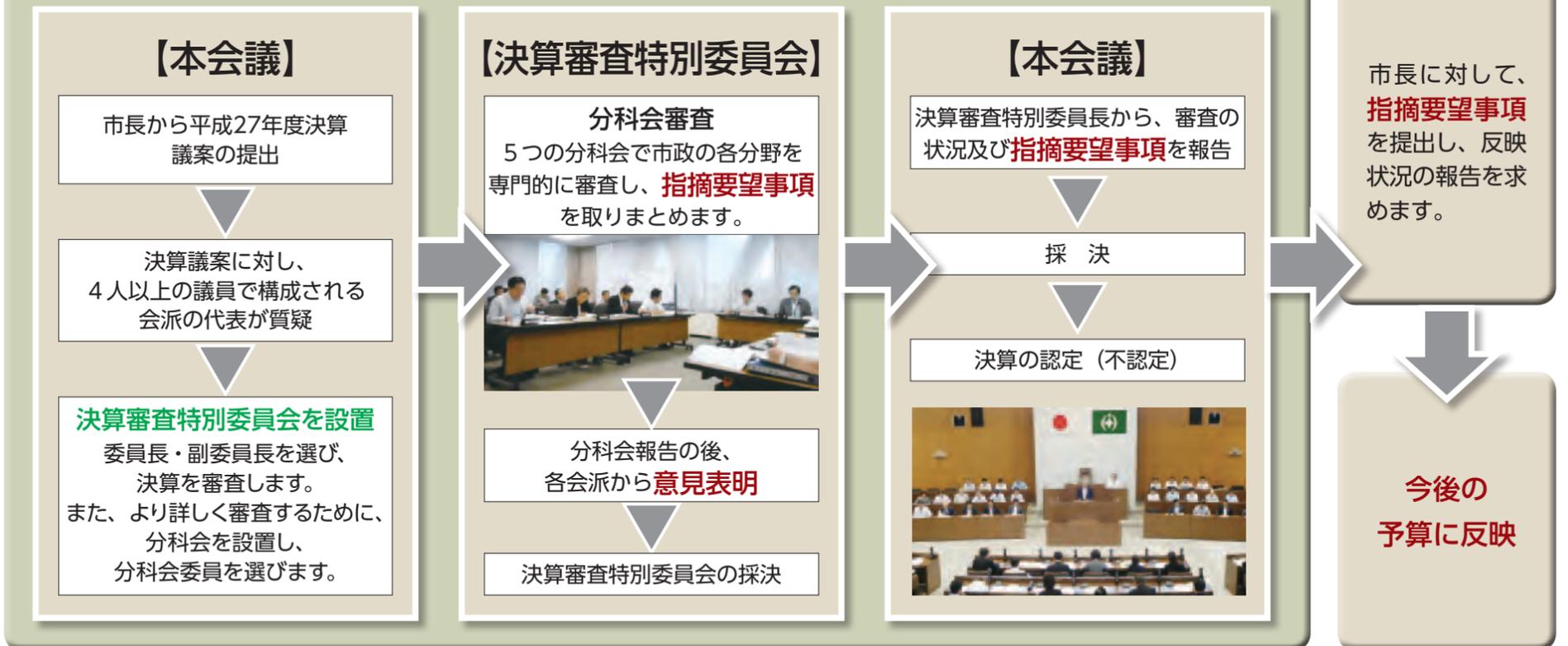


決算審査特別委員会

委員長 布施 貴良 副委員長 村尾 伊佐夫

平成27年度一般会計および特別会計決算議案など19件を審査するため、9月14日に全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、計7日間にわたり審査しました。
そして、10月3日に議長から市長に対して、指摘要望事項を提出しました。

決算審査の流れ



分科会での主な質疑をご紹介します。

総務分科会 (所管) 総務局・総合政策局・財政局・会計室・選挙管理委員会・人事委員会・監査委員・議会

財政健全化への今後の課題は

問 これまでの着実な取り組みによって、徐々に財政健全化の成果があらわれてきていると考えるが、さらなる財政健全化に向け今後のような課題があるのか。

答 主要債務総額、市債残高については着実に減少しているものの、今後は、市債管理基金への返済目標の達成、健全化判断比率のさらなる改善、国民健康保険事業累積赤字の減少などに着実に取り組み、引き続き財政健全化を進めていかなければならないと考える。

災害時の円滑な支援受け入れのための取り組みは

問 本市では災害時の円滑な支援受け入れのための計画を策定しているが、実際の災害時において、実効性のある計画にするための取り組みは。

答 熊本地震では、物資が避難所まで届かないことが問題となったため、現在、災害時の円滑な調達と物流について、災害時の応援協定を結んでいる千葉県トラック協会等と連携し、検討を進めている。

保健消防分科会 (所管) 保健福祉局・消防局・病院局

高齢者生きがい対策事業の削減分の使途は

問 敬老祝い金については平成27年度に見直しがされたところであるが、事業費の削減分はどのような事業に振り分けられているのか。

答 平成28年度当初予算での削減額は、2,700万円となり、その財源は、健康づくりイベントや健康づくり指針、薬剤師認定制度、介護資源調査、認知症初期集中支援チームといった事業に振り分けている。

応急手当ができるバイスタンダー*の育成は

問 救命講習者を増やすだけでなく、現場に居合わせた時に実際に手当ができるよう、人材を育成する必要があると考えるが、そのための取り組みは。

答 現状としては、市民ニーズに対応した救命講習を開催し、1人でも多くの方に参加いただき、応急手当の第一歩を踏み出してもらえるようにするとともに、受講から3年後に再講習の呼びかけを行っているところである。

*バイスタンダー…救急現場に居合わせた人(発見者、同伴者等)

環境経済分科会 (所管) 市民局・区役所・環境局・経済農政局・農業委員会

小中学校への障害者スポーツの理解促進を

問 学校教育の一環として、障害者スポーツへの理解を深めるための、小中学校に対する取り組みは。

答 学校訪問事業として、パラリンピアンによる体験会や講演会を行っている。来年度以降は、事業を拡充し、東京オリンピック・パラリンピックまでには、全学校でそうした事業が実施できるよう検討している。

雇用促進事業の効果は

問 雇用促進事業により、市内企業への就労に結び付いた人数など、その効果は。

答 現在、事業による効果は把握し切れていない段階であるが、今後は、大学からの情報収集やアンケート調査等により事業効果の測定を行っていききたい。

教育未来分科会 (所管) こども未来局・教育委員会

里親委託の推進の次年度以降の方向性は

問 平成27年度に先進事例の研究を行い、次年度以降の事業の方向性について取りまとめたとのことであるが、その方針と内容は。

答 広報啓発等を引き続き行うとともに、担い手の確保や里親支援を行っていく。また、里親支援のネットワーク構築が重要であることから、NPO等と連携し、団体育成のための勉強会等をモデル事業として開催する。

放課後子ども教室の課題と今後の取り組みは

問 開催回数や参加人数が減少している学校について、その課題は。また、対応策は。

答 地域コーディネーターの高齢化や協力員の不足により、開催日数の減少やプログラム(活動内容)の企画が難しいといった課題がある。そこで、モデル事業として、10校を対象に、プログラムの提供等を行う総合コーディネーターを配置し、企業やNPO等の協力を得て推進していく。

都市建設分科会 (所管) 都市局・建設局・水道局

千葉都心地区の活性化への取り組みは

問 千葉駅周辺の活性化グランドデザインを策定したとのことだが、駅ビルの開業予定や大型商業施設の撤退予定を受けての、今後の活性化へ向けた取り組みは。

答 市街地である西銀座周辺の再開発の促進、中央公園・通町公園の連結強化をグランドデザインの先行整備プログラムに位置付け、今年度から調査を行い、駅からの回遊性をもたらす整備をしていきたい。

動物公園の経営状況・役割は

問 ライオンの展示開始などにより、入園者数が増えたとのことだが、動物公園の経営状況と社会的役割を伺う。

答 展示のリニューアルにより入園料収入は前年同期比で約80%増加しており、以前より収支は改善する見込みである。動物公園の社会的役割としては、入園者が安心して遊び、動物のことを楽しく学ぶ場所の提供と考える。

意見表明

9月30日の決算審査特別委員会では、5分科会の審査概要について報告が行われた後、5人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計決算を原案どおり可決・認定しました。各会派の意見表明の概要は次のとおりです。(通告順に掲載)

- ※1 将来負担比率：1年間の収入に対する将来市が負担する借金の割合
- ※2 健全化判断比率：1年間の収入に対する赤字額や借金残高の割合を示した4つの比率の総称
- ※3 実質公債費比率：1年間の収入に対するその年に払った借金返済額の割合

3 自由民主党千葉市議会議員団

厳しい財政状況、一部評価はするが課題は山積、改善を求める。
 一般会計決算は、景気回復で市税等が予算に比べ増額となり、45億円の実質収支を確保しました。しかし、歳入には、退職手当債や禁じ手といわれる市債管理基金の借入れが合わせて32億円含まれています。また、国保会計では依然として77億円と現市長の元で累積させた多額の赤字があり、決して状況は良くなっていません。今後も財政健全化への取り組みを強く進めていく必要があります。

4 未来民進ちば

財政健全化を進め、将来を見据えた積極的投資を
 一般会計決算は、昨年度を上回る黒字が確保され、健全化判断比率※2や実質公債費比率※3も改善されるなど、財政健全化への取り組みの効果があらわれており、高く評価します。住民サービスの向上、高齢者・子育て支援、地域経済活性化の各施策についても推進が図られています。今後も財政健全化を着実に進める一方、将来を見据えた投資を積極的に行い、より一層の市民生活の向上を図るよう要望します。

5 市民ネットワーク

市民参加と協働を着実に進めることを求め認定
 財政健全化への取り組み、住みやすい千葉市の実現に向けた施策、市民参画が図られたかを審査し、未達部分はあつものの、方向性は理解できるため認定としました。財政状況はいまだ厳しい状況ですが、各種個別の事業を評価し、今後の充実を期待します。少子・高齢化や人口減少が進む中での厳しい市政運営ですが、当事者の声を積極的に聞き、市民参加と協働を着実に進めることを求めます。

1 公明党千葉市議会議員団

「脱・財政危機宣言」解除に向けた取り組みを評価
 今後も厳しい財政状況が続くものの、将来負担比率※1等が改善され、「脱・財政危機宣言」解除への環境が整いつつあり、財政健全化への取り組みの一定の効果があらわれています。また、少子・超高齢化対策など喫緊の課題への対応とともに、地域経済の活性化など将来を見据えた施策がなされていること、市民福祉向上への取り組み、再生可能エネルギーの活用推進などの確な施策展開がなされていることを評価します。

2 日本共産党千葉市議会議員団

市民生活を顧みない決算は不認定
 実質収支は45億4千万円の黒字となりましたが、予算編成当初には収支不足を示して市民生活の予算を削り、黒字の活用によるその後の削減見直しもされませんでした。また、財政健全化を理由に市民と職員へ負担を強いながら、大型公共事業に支出しています。さらに、市長には、国民生活を苦しめる安倍政権の暴走に立ち向かう姿勢が見えません。これらの理由から、決算を不認定と致します。

市長に提出した指摘要望事項

5つの分科会審査の結果、まとめられた10項目の指摘要望事項を市長に提出し、市政運営に反映させるとともに、反映状況を報告するよう求めました。

① 財政 については、財政健全化判断比率が改善するなど、財政健全化に向けた取組効果があらわれてきているが、国民健康保険事業累積赤字や基金借入金残高などの債務は依然として多額であることから、引き続き、第2期財政健全化プランに掲げる主要目標の達成に向けた取り組みを着実に推進されたい。

② 防災対策 については、過去の大規模災害において、避難所における生活関連物資の過不足や仮設トイレの確保などが課題として挙げられていることから、首都直下地震に備え、防災備蓄品の整備促進に加えて、物資の円滑な調達と物流が行われるよう関係団体との連携の強化を図るとともに、家庭内備蓄の普及啓発にも努められたい。



熊本市で活動する本市の派遣職員

③ 高齢者施策 については、高齢化の進展を見据え、早期に地域で支える仕組みづくりが肝要であることから、地域包括ケアシステムの構築に向け、さらなる全学的な取り組みを推進されたい。
 また、高齢者の生きがい対策については、介護予防や認知症予防などの健康づくりと密接に関連することから、現状の枠組みにとらわれず、さらに推進されたい。

④ 救急体制整備 については、救命講習の受講者数は増加しているにもかかわらず、実際に応急手当を行うことができたバイスタンダーは少ないことから、創意工夫を凝らし、さらに実践に役立つ内容となるよう、救命講習の充実強化に組み込み、救命処置を行うことができるバイスタンダーの養成に努められたい。



救命講習会の様子

⑤ 障害者スポーツの推進 については、多くの障害者が健常者と同様に、多種多様なスポーツに触れられるよう、指導員のさらなる養成と確保に努めるとともに、施設におけるバリアフリー化の推進など、環境整備の充実を図られたい。



パラリンピアンによる学校訪問

また、パラリンピックを契機とし、市民への普及啓発活動を積極的に展開するなど、障害者スポーツへの理解の促進につながる施策の拡充に取り組まれたい。

⑥ 労働対策 については、就業ポータル事業や合同企業説明会をはじめとした各種取り組みの充実はもとより、成果目標を明確に設定した上で、事業実施後においてもアンケート調査等による就労・雇用状況の把握に努めるなど、施策の評価・検証を十分に行い、より実効性の高い就労促進と市内企業の人材確保支援に取り組まれたい。

⑦ 社会的養護の推進 については、里親制度等への社会的認知・理解の促進はもとより、担い手の確保や里親支援に向けた各種団体とのネットワーク構築のほか、施設における家庭的養護の推進も見据え、計画的な施策展開を図られたい。また、子どもの健全な発達には、より早期から家庭的な環境で養育することが望ましいことから、新生児期からの里親委託や特別養子縁組の促進を検討されたい。

⑧ 放課後子ども教室 については、学校支援地域本部などの学校を基盤とする関連施策とも有機的な連携を図りつつ、より多くの児童がさまざまな活動に参加できるよう、運営を担うボランティア人材の発掘・育成のほか、魅力的なプログラムの充実や、コーディネーター同士の情報共有を図るなど、学校と地域との連携・協働による持続可能な子どもの居場所づくりを総合的に推進されたい。



放課後子ども教室の様子

⑨ 千葉都心地区の活性化 については、千葉駅ビルの開業や大型商業施設の相次ぐ撤退が予定されていることから、策定された千葉駅周辺のランドデザイン等に基づき、関係部局とも連携しながら、効果的な施策の早期展開を図られたい。

⑩ 動物公園 については、ライオンの導入やふれあい動物の里の整備を行ったところであるが、引き続き園の魅力向上させる取り組みを実施して、来園者数や寄附等のさらなる増加を図り、一層の収支の改善に努められたい。



千葉市動物公園で展示されているライオンのアレン

議案って何？

議案とは、市民の代表である議会が決定することとなっている、市にとって重要な案件のことをいいます。条例（市の決まり）や予算・決算など、提出された議案は全て議会で慎重に話し合った上で、決定されます。

議員



- 意見書** 市だけで解決できない問題について、国等に改善を求める！
- 条例** 市の決まりを作りたい！今の決まりを改めたい！



議員は、議案をチェックするだけでなく、意見書や条例案などの議案を提出することができます。

- 条例** 市の決まりを作りたい！今の決まりを改めたい！
- 予算** ○○事業を進める上で、△△億円の予算が必要です。
- 決算** ○○の整備で△△億円使い、進捗率は□%です。



市長



ちょっと詳しく知りたい！

- 予算に関する議案は、市長だけが提出することができます。
- どのようなものが議案となるかについては、地方自治法や市の条例で決められています。
- 平成27年は226件の議案について決定しました。

議会が議案を可決することで、市長は市民のために仕事をすることができます。可決された意見書は、国等へ送付されます。

常任委員会審査から

各常任委員会では、決算議案以外の議案や請願・陳情を、詳しく審査しました。質疑の一部をご紹介します。

総務委員会（議案2件）

市税等収納業務を複数年度契約とする理由は

- 問** 今まで単年度契約であった市税等のコンビニエンスストア収納業務を、複数年度契約とするとのことだが、その理由は。
- 答** 今まで取り組んできた、毎年度の入札による収納単価の低減が限界にきており、更なるコスト縮減を行う。これにより、1年当たり約200万円のコスト縮減が図れるものと見込んでいる。

保健消防委員会（議案5件）

国民健康保険事業の県との共同運営化に関する情報の市民へのお知らせは

- 問** 今後、国民健康保険事業が県と市町村で共同運営されることに伴い、本市の保険料の将来の見通し等の情報を、できるだけ早く市民にお知らせすべきと考えるが、現状を伺う。
- 答** 今までは、本市単独では保険料の具体的な見通しを立てられないことなどから、審議会への状況報告だけであった。今後は、現状や今後の見通し等について適時お知らせできるよう、その方法も含め、検討していく。

教育未来委員会（議案4件、発議1件、請願3件、陳情1件）

エアコン設置に関する見解は

- 問** 市立小中学校へのエアコン設置については、今後審議会の中で、その他の施設の課題との優先順位を検討していくとのことだが、今後の予算要望のあり方についての見解は。
- 答** エアコンの設置については、60数億円という膨大な予算が必要であるため、全庁的な合意を得なければ計画的に進めることは難しいと考えている。審議会の中で専門的かつ慎重な意見交換を行い、予算要望のあり方を含め検討していく。

環境経済委員会（議案3件）

証明書のコンビニ交付サービスのリスク対策は

- 問** 住民票の写しなど各種証明書のコンビニ交付サービスが開始されることで、個人情報の漏えいなどのリスクが懸念されるが、対策は。
- 答** コンビニでの交付については、多機能端末を本人が操作し、店員は手を触れない仕組みとし、個人情報の保護をしている。また、窓口と同様、証明書には偽装防止措置を行うなどといったリスク対策を取っている。



都市建設委員会（議案6件、発議1件、請願1件、陳情2件）

都市公園における禁止行為を定めることによる市民利用への影響は

- 問** 都市公園において「公衆に危害を及ぼすおそれのある行為・迷惑行為等」を禁止行為として条例で定めるとのことだが、市民の自由な利用が制限されるおそれはないのか。
- 答** ラジコン飛行機の操作や、ゴルフの練習等を具体的な禁止行為として想定しているが、全ての公園に一律で禁止行為を定めるのではなく、各公園の利用者や周辺住民の意見を聞きながら、それぞれの公園に合った使われ方ができるようにしていく。





議会中継、やっています! ~QRコード、はじめました。~

皆さんは、本会議をご覧になったことはあるでしょうか。市議会では、本会議等の様子をインターネットで生中継・録画放映しています。パソコンやスマートフォン・タブレットなどにより、気軽に視聴していただくことができます。

今号から、より多くの方に視聴していただくための取り組みとして、代表質疑(2・3面)と一般質問(7面)のコーナーに、録画放映のページにアクセスするためのQRコードを掲載しました。

ぜひ、一度アクセスしてみてください!

※各定例会の本会議及び予算審査・決算審査特別委員会の録画放映を行っています。録画放映は、生中継終了後3日程度(土曜日、日曜日、祝日を除く)でご覧になれます。



お気軽にアクセスしてください!



録画放映の画面(スマートフォンの場合)

市政のここが聞きたい 一般質問

25人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。

内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからアクセスできます。)



()内は氏名と会派名 ※通告順

- ちばし安全・安心メールにおける緊急防犯情報の配信について (櫻井 崇 無所属)
- 小中学校のエアコン設置・トイレ改修について (桜井 洋平 日本共産党)
- 障がい者支援について (青山 雅紀 公明党)
- 選挙について (桜井 秀夫 公明党)
- 地域包括ケアシステムについて (段木 和彦 未来民進ちば)
- 花見川区の活性化と総武線の快速停車について (石川 弘 自由民主党)
- 稲毛東の納骨堂建設問題について (吉田 直義 日本共産党)
- 平和行政について (佐々木 友樹 日本共産党)
- オリンピック・パラリンピックについて (川村 博章 自由民主党)
- 集客観光について (小松崎 文嘉 自由民主党)
- 避難所開設について (植草 毅 自由民主党)
- 課題解決のための新たな官民連携について (小川 智之 自由民主党)
- 子ども・若者支援について (伊藤 康平 公明党)
- 交通安全対策の推進について (蛭田 浩文 未来民進ちば)
- 非正規公務員について (松井 佳代子 市民ネット)
- 若年女性無業者への支援について (渡辺 忍 市民ネット)
- マイナンバー制度について (麻生 紀雄 未来民進ちば)
- 公民館について (中村 公江 日本共産党)
- 若葉区の道路の整備と交通安全について (野本 信正 日本共産党)
- 観光行政と危機管理について (森山 和博 公明党)
- 新庁舎と公共施設の整備について (三瓶 輝枝 未来民進ちば)
- 人権の課題について (亀井 琢磨 未来民進ちば)
- 学校施設について (阿部 智 自由民主党)
- 社会的養護の必要な子どもたちへの支援について (田畑 直子 未来民進ちば)
- 病院行政について (米持 克彦 自由民主党)

可決した主な議案

※各会派の賛否状況は、8面に掲載しています。

補正予算：一般会計に8億5,000万円を追加

補正予算の主なものは、次のとおりです。

- 保育士養成施設への修学や潜在保育士の再就職に要する経費などの貸付 9億3,334万円
- 子どもルームの整備(土気南子どもルームほか4か所) 1,000万円



軽自動車税のグリーン化特例の適用期限を延長

地方税法の一部改正に伴う、条例の一部改正により、軽自動車税のグリーン化特例による軽減を1年間延長し、平成28年度中に取得した軽乗用車等に適用します。

●主な内容

(1台当たり)

区分	本来の年税額	軽減後の年税額			
		電気自動車等	H32燃費基準+20%達成車	H32燃費基準達成車	
軽乗用車	四輪車	営業用	1,800円	3,500円	5,200円
		自家用	2,700円	5,400円	8,100円
	三輪車	1,000円	2,000円	3,000円	

証明書のコンビニ交付サービスの導入に伴う交付手数料を設定

コンビニエンスストアに設置された多機能端末等によるマイナンバーカード(個人番号カード)を利用した各種証明書の交付を開始するため、条例の一部改正により、その手数料を次のとおり定めました。

交付する証明書	手数料	(参考) 窓口交付の場合
住民票の写し	250円	300円
印鑑登録証明書	250円	300円
戸籍の全部・個人事項証明書	400円	450円
市県民税所得証明書	250円	300円

※コンビニ交付サービスの開始時期は、平成29年1月を予定しています。

保育所等における保育士等の配置要件を緩和

省令等の改正に伴う、条例の一部改正により、当分の間、保育士(認定こども園にあつては、保育教諭(幼稚園教諭で保育士登録を受けた者))の配置要件を緩和します。

朝夕等の保育士配置の要件弾力化

最低2人の保育士を配置しなければならない要件について、利用児童が少数である時間帯に限り、保育士の配置を1人とすることができるとします。(もう1人は、「保育士と同等の知識・経験を有する者」※1を配置)

幼稚園教諭等の活用

幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭を、保育士に代えて活用することができることとします。(ただし、2/3以上は保育士を配置)

加配人員※2における保育士以外の人員配置の弾力化

加配人員について、「保育士と同等の知識・経験を有する者」を保育士とみなすことができるとします。(ただし、2/3以上は保育士を配置)

※1 保育士と同等の知識・経験を有する者

保育所等で十分な業務経験を有する者、子育て支援員研修を修了した者など

※2 加配人員

利用定員の総数に応じて置かなければならない保育士の数を超えて必要となる職員

議案の議決結果・会派別賛否状況

○：賛成 ×：反対

議案名	議決結果	会派名						
		自由民主党	未来民進ちば	公明党	日本共産党	市民ネット	無所属 櫻井議員	橋本議員
補正予算案 平成28年度一般会計補正予算(第2号)/平成28年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)/平成28年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)/平成28年度下水道事業会計補正予算(第1号) 平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
条例案 市税条例の一部改正/指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正/病院事業の設置等に関する条例の一部改正/スポーツ施設設置管理条例の一部改正/市立小学校設置条例の一部改正/都市公園条例の一部改正 証明等手数料条例及び印鑑条例の一部改正/産業用地整備支援事業審査会設置条例の制定/児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
その他議案 工事請負契約(液状化対策施設工事(磯辺4丁目28-1工区)/液状化対策施設工事(磯辺4丁目28-2工区))/議決事件の一部変更(旧市立磯辺第一小学校解体工事に係る工事請負契約)/市道路線の認定/和解 教育委員会委員の任命(2件)/人権擁護委員の推薦(3件)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	原案同意	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案 児童養護施設退所者等奨学金基金条例の制定 市営住宅条例の一部改正 「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書/給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充等を求める意見書/無年金者等の対策の推進を求める意見書 「チーム学校」の推進を求める意見書	原案否決	×	×	×	○	○	×	×
	原案否決	×	×	×	○	×	×	×
	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
決算(関連)議案 平成27年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分 平成27年度歳入歳出決算(後期高齢者医療事業特別会計/母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計/霊園事業特別会計/農業集落排水事業特別会計/競輪事業特別会計/地方卸売市場事業特別会計/都市計画土地地区画整理事業特別会計/動物公園事業特別会計/公共用地取得事業特別会計/病院事業会計/下水道事業会計) 平成27年度歳入歳出決算(一般会計/国民健康保険事業特別会計/介護保険事業特別会計/市街地再開発事業特別会計/学校給食センター事業特別会計/公債管理特別会計/水道事業会計)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	原案認定	○	○	○	○	○	○	○
	原案認定	○	○	○	×	○	○	○

主な会議日程

平成28年第3回定例会が、9月5日から10月3日まで29日間の会期で開かれました。
この定例会では、補正予算、条例の改正、決算などの議案を審議しました。

9/5[月]	本会議(開会)	9/16[金]~23[金]・27[火]	決算審査特別委員会(分科会)
9/8[木]	本会議(議案質疑)	9/26[月]~9/30[金]	本会議(一般質問)
9/9[金]	常任委員会	9/30[金]	決算審査特別委員会
9/13[火]~14[水]	本会議(代表質疑)	10/3[月]	本会議(決算委員長報告・討論・採決)
9/15[木]	本会議(委員長報告・討論・採決)、 決算審査特別委員会		

可決した意見書

議員提出議案として4件の意見書を審議し、可決しました。可決した意見書は、国会や関係行政機関に提出しました。

市議会ホームページの「[会議日程・結果](#)」の「[可決された意見書・決議](#)」に全文を掲載しています。

- 「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書
- 給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充等を求める意見書
- 無年金者等の対策の推進を求める意見書
- 「チーム学校」の推進を求める意見書

請願・陳情の結果

採択送付

- 磯辺小学校区における歩行者ならびに自転車の安全に関する請願
- 市立学校の老朽校舎改修、トイレ改善とともにすべての教室にエアコンの設置計画を立てることを求める請願
- 福島県から避難されている、千葉市在住の方への住宅支援継続を求める陳情

不採択

- 小中学校の老朽校舎改修、トイレ改善とともにすべての教室にエアコンの設置計画を立てることを求める請願
- 公立保育所の存続を求める請願
- 原発事故に由り、千葉市に自主避難されている方々への住宅支援を求める陳情

市議会を傍聴してみませんか

本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。議会棟は市役所本庁舎の隣(国道側)です。受付は、議会棟1階の傍聴受付カウンターで行います。定員は本会議92人(先着順)、各委員会6~10人(受付開始時点で定員を超えている場合は抽選)です。

●平成28年第4回定例会は11月25日(金)開会予定です。

会議日程は11月21日(月)に決まる予定です。

Twitterで市議会の情報をお届けします

本会議・委員会の開催状況や、市議会の仕組みなどのさまざまな情報をお届けしていますので、どうぞご利用ください。



議員等による寄附の禁止について

公職選挙法では、議員による、選挙区内での町内会行事などへの寄附が禁止されています。

また、一般の人が議員に寄附を求めたり勧誘したりすることも禁止されていますので、ご理解とご協力をお願いします。

編集にあたって

今号では、皆様に、議会での決算審査は今後の予算につながっていくということを、わかりやすくお伝えするため、1面に企画記事を掲載しました。決算審査は、議会が、皆様の税金がどう使われたかをしっかりと市長に問い、今後に活かす非常に重要な機会です。

また、今回から代表質疑(2・3面)と一般質問(7面)の録画放映を気軽に見ていただけるよう、QRコードを掲載しました。記事をお読みいただき、気になる質問等がありましたらぜひご覧ください。

今後とも、議会活動がしっかり伝わるような充実した紙面づくりに努めてまいります。

千葉市議会広報委員会

委員長：石橋 毅 副委員長：麻生 紀雄
委員：阿部 智/山本 直史/酒井 伸二/盛田 真弓/渡辺 忍

問い合わせ 議会事務局調査課 ☎043(245)5472